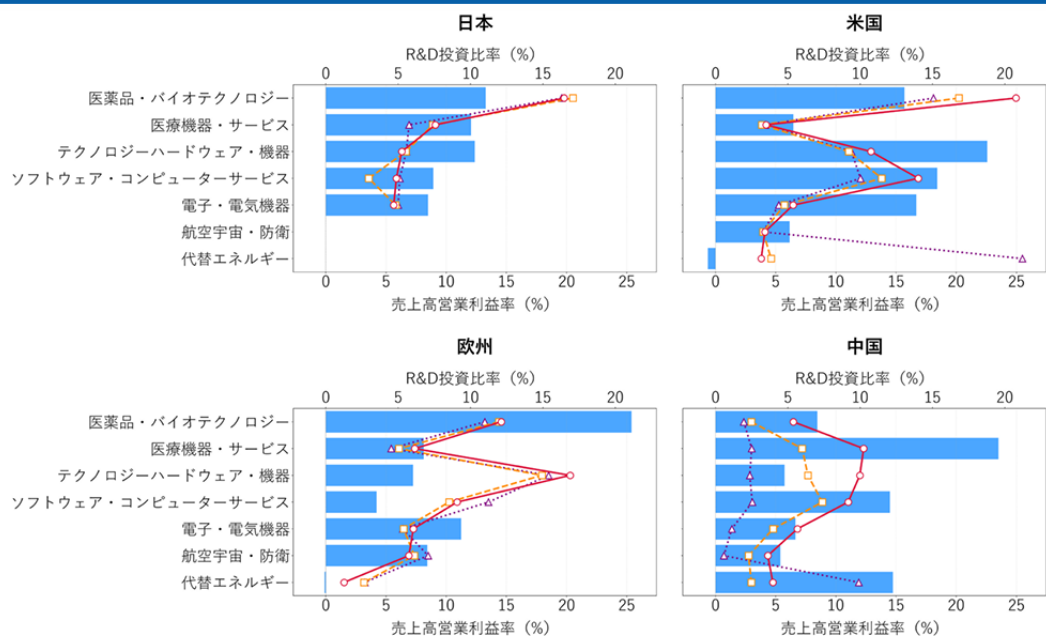


「研究開発投資は新技術分野へ 中技術国の脱却促す報告書」

中国や米国と異なり日本の企業は自動車など既存型の中技術業種や改良型研究に投資が偏り、新技術分野への積極的な研究開発投資が少ないとする報告書を大和総研の溝端幹雄主任研究員が公表した。ハイテク分野への新規参入促進、スタートアップへの資金供給、高度人材の確保など戦略分野への機動的な資源配分を急がないと「中技術国の罫」から脱却できない恐れがある、と警鐘を鳴らしている。

7月15日に公表された「積極的な R&D 投資に踏み込めない日本企業」と題する報告書は、日本と米国、欧州、中国の企業の R&D（研究開発）投資比率と売上高に占める R&D 投資の比率を比較し、日本企業の新技術分野への資源移転が立ち遅れている現状を明らかにしている。

図表 1 ハイテク業種の R&D 投資比率と売上高営業利益率（日米欧中）



(注) 各グラフのスケールは、折れ線グラフは上軸、棒グラフは下軸で表示。データに欠損値がある箇所は表示されていない。

(出所) European Commission, “2025 EU Industrial R&D Investment Scoreboard”より大和総研作成

(大和総研レポート・コラム「積極的な R&D 投資に踏み込めない日本企業」から)

ハイテク業種中国、米国との差歴然

経済協力開発機構 (OECD) によると、日本の官民合わせた R&D 投資総額は 2024 年に 22.1

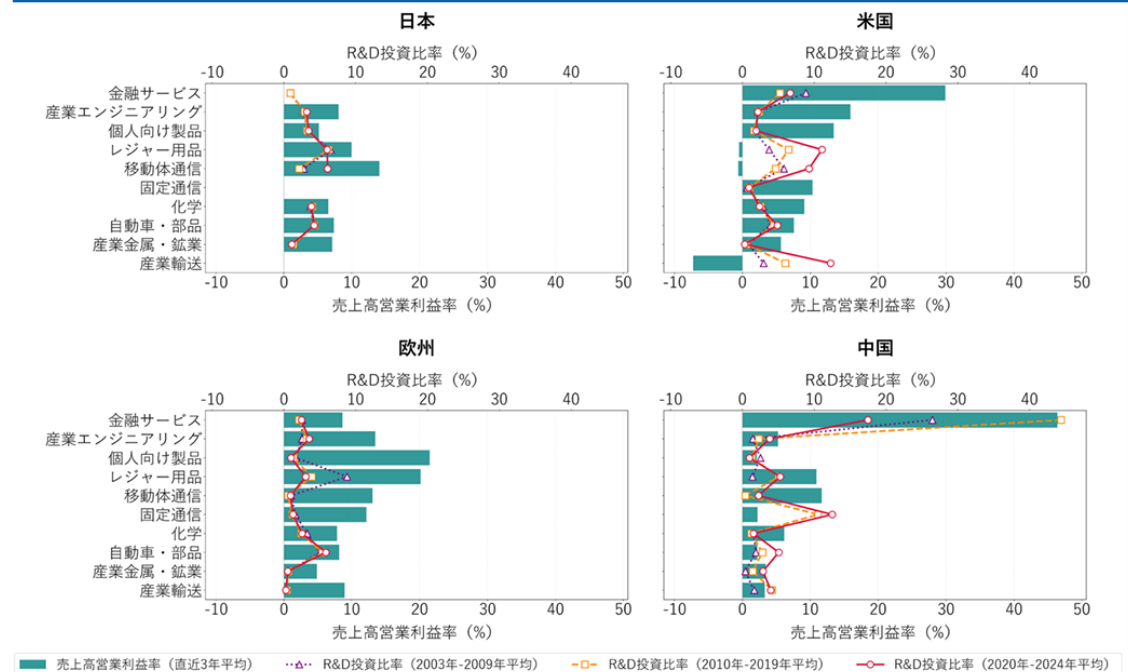
兆円、国内総生産（GDP）比 3.6%と世界最高水準にある。ただし、日本企業の売上高に占める R&D 投資比率はどの業種も過去 20 年間、非常に固定的。「2003-2009 年平均」「2010-2019 年平均」「2020-2024 年平均」という三つの期間の売上高に占める R&D 投資比率をみると、機動的かつ大胆な対応がより求められるはずのハイテク業種ですら変化が乏しい。一方、中国のハイテク業種は、唯一投資比率が下がり続けている「代替エネルギー」を除き、どの業種でも年々 R&D 投資比率を高めてきており、直近の売り上げに占める利益率も高い傾向にある。米国も「医薬品・バイオテクノロジー」「ソフトウェア・コンピューターサービス」「電子・電気機器」などで R&D 投資比率を高め、売り上げに占める利益率も高くなっている。ハイテク業種間のばらつきも小さい日本との違いは大きい。

溝端主任研究員は次のような見方を示している。「この 20 年間、世界全体でハイテク業種は非常に大きな市場環境の変化に直面しているにもかかわらず、日本企業は機動的な R&D 投資に踏み込めてこなかった様子が見えてくる」

従来型業種も同様の違い

同じような違いは、自動車などの従来型業種（中技術業種）でもみられる。ハイテク業種と同じく、中国と米国は R&D 投資比率を大胆に変化させてきている。しかし、日本はデータの欠損値が多いため一概には言えないものの、中技術分野のどの業種も R&D 投資比率はこの 20 年間ほぼ変化がなく、ハイテク業種同様、やはり機動的な R&D 投資ができていないようにみえる、と同主任研究員はみている。

図表 2 中技術業種の R&D 投資比率と売上高営業利益率（日米欧中）



(注) 各グラフのスケールは、折れ線グラフは上軸、棒グラフは下軸で表示。データに欠損値がある箇所は表示されていない。

(出所) European Commission, “2025 EU Industrial R&D Investment Scoreboard”より大和総研作成

(大和総研レポート・コラム「積極的な R&D 投資に踏み込めない日本企業」から)

古い企業に偏る R&D 投資額

溝端主任研究員はすでに 6 月 4 日に公表済みの「日本で懸念される『中技術国の罠』」と題するレポート・コラムで、R&D 投資の金額・企業数が自動車関連などの中技術分野に集中している日本の状況を明らかにしている。日本で R&D 投資額の大きい企業の大半は設立年が古く、他の国・地域と比べると新興企業の割合が非常に少ない。今回、あらためてこうした日本の現状に注意を促したうえで、「中技術国の罠」から脱却するために必要な方策を次のように提言している。

日本企業が戦略分野へ機動的に R&D 投資を配分させるためには、ハイテク分野を中心に新規参入による企業の新陳代謝を促進するとともに、新興企業のリスクテイクを支える資金供給の強化が重要と考えられる。イノベーションを支える高度人材の受け入れ拡大や R&D 税額控除などの関連政策も重要。高市政権は危機管理投資・成長投資として戦略 17 分野・62 項目を選定しているが、これまでのような保守的な R&D 投資を行ってきた日本企業に対して、他国同様、先を見越した機動的な R&D 投資配分を促すことができるかどうか、今後の競争力を左右すると思われる。

政府、産業界にも強まる危機意識

R&D 投資がどのようなべきかについては、日本政府も関心を強めている。今回の報告書でも溝端主任研究員が紹介している経済産業省が第 1 回産業構造審議会産業技術環境分科会イノベーション小委員会（2024 年 2 月 9 日）で提示した資料「イノベーション循環をめぐる現状と課題」の中に次のような記述がある。「米国では利益率が低下した企業ほど新しい技術分野へ挑戦する傾向にあるが、日本企業は利益が低くても既存事業を維持するケースが多い。研究開発の内容も 10 年前と似たテーマに集中する傾向がある。米国ではアルファベット（グーグル）、アマゾン、エヌビディアのような新興企業が R&D 投資を急拡大させ、市場全体を牽引している。一方、日本では R&D 投資の大半を大企業が占めている。日本の研究開発の約 9 割は大企業によるもので、新しい企業が R&D 投資を急拡大する構造になりにくい」

3 月に閣議決定した「第 7 期科学技術・イノベーション基本計画」にも次のような現状認識が書き込まれた。「科学技術関係予算は対 GDP 比で高水準を維持しているものの、総額の伸びが停滞し、特にこの 10 年で米中との差が拡大した。日本の研究力や産業競争力は諸外国に比して低下しており、アカデミア、産業界ともに、『縦割り』、『自前主義』、『リニア型イノベーション』などにとらわれていること、人工知能（AI）時代に即したデジタル転換に遅れたことがその一因と言える」

危機意識も高まりは産業界にも及ぶ。日本経済団体連合会（経団連）は、日本が直面している危機・課題に対し「科学技術立国」が、生き残りをかけた日本の姿だとする「科学技術立国戦略」と題する提言を 5 月に公表済みだ。「科学とビジネスの近接化」という世界的な研究開発競争が激化し、科学研究の段階から巨額の資金を投じ、従来にないスピードでビジネスへ展開している。世界の科学技術の現状をこのようにとらえ、日本も「投資牽引型経済」への基本的な転換が必要、としている。

日本の課題との指摘 OECD から

日本の経済状況などを審査し、分析結果と政策提言を盛り込んだ「対日経済審査報告書」を 5 月に公表した経済協力開発機構（OECD）は、報告書公表を機に来日し、日本記者クラブで記者会見したコーマン事務総長が日本の抱える課題を次のように指摘している。

時間当たりの国内総生産（GDP）で示す日本の労働生産性は OECD 加盟国平均を 24% も下回る。生産性を向上させるためには、事業登録や会社設立に関する行政手続きの簡素化が必要。OECD の製品市場規制指標で比較すると、日本企業が負う手続き・規制上の負担は OECD 加盟国中 2 番目に重い。事業登録や許認可行政を簡素化することで、労働生産性が低いのに存続している企業が減り、企業の新陳代謝が促進される効果も期待できる。さらに国外

からの投資を表す「対内直接投資（対 GDP 比）」で比較しても、日本は 2024 年に 5%と OECD 加盟国中、最低で、OECD 加盟国平均 53%を大きく下回る。許認可・登録手続きをワンストップ化し、対日投資家の負担を軽減すれば、「対内直接投資」を促進できる。

日文 小岩井忠道（科学記者）

関連サイト

大和総研 [積極的な R&D 投資に踏み込めない日本企業](#)

大和総研 [日本で懸念される「中技術国の罠」](#)

経済産業省 産業技術環境局 [「イノベーション循環をめぐる現状と課題」](#)

関連記事

2026 年 06 月 23 日 客観日本 [中国の新能源政策带来国际秩序重组，或对日本影响巨大](#)

2026 年 05 月 21 日 客観日本[科技立国关系到国家生存——日本经团联建议扩大研发投资](#)

2026 年 03 月 02 日 客観日本[日本主要企业与大学校长建言：产学合作强化博士人才培养与活用](#)

2025 年 08 月 25 日 客観日本 [【NISTEP 調査】日本科技实力下滑未见改善，除专利外各项数据不容乐观](#)